

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名: 栃木県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価		
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績					
経営力の強化	担い手の育成・確保	栃木県	栃木県	担い手総合支援	認定農業者を500名育成	アクションプログラム作成 専任マネージャーの設置 ・1名 120日 経営改善・能力向上支援活動 ・複式農業簿記・パソコン農業簿記講習会 延べ25日 延べ250人 青色申告・消費税講習会 延べ25日 延べ250人 ・現地指導 8日 担い手経営診断・指導活動 ・専門家チーム設置 19人 ・経営相談 10日 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 延べ20人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・農業経営法人化説明会 200人 ・農業法人の実態調査及び分析活動 1回 担い手交流のための活動 ・活動日数 1日 担い手情報発信のための活動 ・県内担い手データの収集等 10日 集落営農実態把握と合意形成支援 ・集落営農推進担当者の養成研修会 25人×2回=50人 ・集落営農リーダー研修会 100人 ・集落説明会 20回 農業経営・集落営農の組織化・法人化のための活動 ・集落営農組織化・法人化説明会 延べ5回 延べ50人 ・農業経営法人化個別相談活動 延べ30日 延べ40人 ・農業経営法人化現地指導会 延べ5日 延べ15人	認定農業者を313名育成	アクションプログラム作成 専任マネージャーの設置 ・1名 120日 経営改善・能力向上支援活動 ・複式農業簿記・パソコン農業簿記講習会 ・青色申告・消費税講習会 延べ32日 延べ1,126人 担い手経営診断・指導活動 ・専門家チーム設置 19人 ・経営相談 6日 65人 ・法人化相談会 11日 188人 ・法人設立相談 51日 76人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・農業経営法人化説明会 13日 468人 担い手交流のための活動 ・活動日数 1日 974人 担い手情報発信のための活動 ・県内担い手データの収集等 件数705件 集落営農実態把握と合意形成支援 ・集落営農推進担当者の養成研修会 2回 63人 ・集落営農リーダー研修会 1回 220人 農業経営・集落営農の組織化・法人化のための活動 ・集落営農組織化・法人化説明会 延べ10回 延べ600人 ・農業経営法人化個別相談活動 延べ2回 延べ68人 ・農業経営法人化現地指導会 延べ1回 延べ10人	62.6%	速やかに、協議会の設立をし、事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、さらに、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、県全体の認定農業者の推移として、対前年度比で313名の増になっており、事業と関わりが大きいものと思われる。  平成16年度末 5,837名 平成17年度末 6,150名	62.6%		
					認定農業者を500名育成	認定農業者を313名育成	62.6%						
				上三川町	上三川町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を8名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・パソコン研修 20人 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 30人 担い手支援のための活動 ・全国認定農業者サミット参加 2日	認定農業者を11名育成	アクションプログラム作成 担い手確保対策会議の開催 2回 40名 経営改善・能力向上支援活動 ・認定農業者パソコン研修(8回 のべ168名) ・経営改善個別相談会の開催(1回 20名) ・安全対策研修会(機械)の開催(1回 25名) ・相続税・贈与税対策研修会の開催(1回 30名) ・先進地視察研修 35名 農業経営改善計画作成の推進活動 再認定及び新規認定のためのフォローアップ 30名 担い手交流のための活動 全国認定農業者サミットへの参加	137.5%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、町内の認定農業者の推移として、対前年度比で11名の増になっており、事業の推進の成果と思われる。  平成16年度末 197名 平成17年度末 208名 (対前年度比 11名増)	137.5%
				河内町	河内町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を10名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・講演会開催 40人 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 26人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・地区数 3 担い手情報発信のための活動 ・活動日数 8日	認定農業者を10名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・農作業安全講習会 40名 農業経営改善計画作成の推進活動 ・経営改善計画状況調査等 26名 ・戸別訪問による推進活動 2名 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・集落型経営体特別支援事業モデル地区事業との情報交換 3名 ・農用地利用改善団体に対する農薬理利用規程改正支援 3地区 ・講演会 40名 担い手情報発信のための活動 ・40名 担い手情報発信のための活動 ・経営改善に係る施策、講演会等の情報、優良事例の収集、紹介、資料配付	100.0%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、町内の認定農業者の推移として、対前年度比で10名の増になっており、左記事業の推進の成果と思われる。  平成16年度末 88名 平成17年度末 98名 (対前年度比 10名増)	100.0%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:栃木県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
		宇都宮市	宇都宮市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を32名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・先進事例研修 25人 ・講演会 150人 ・パソコン導入支援活動 20人 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 93人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・先進地視察2回 延べ30人 ・組織化の推進 36人 担い手交流のための活動 ・全国認定農業者サミット 2日 担い手情報発信のための活動 ・活動日数 通年	認定農業者を11名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 事例研修 21名 講演会 150名 パソコン導入支援活動 20名 農業経営改善計画作成の指導 更新対象者63名 新規目標30名 集落営農の組織化・法人化のための活動 事例研修 24名 集落に対しての組織化の推進 ・集落座談会の開催 のべ800名 ・事例研修 18名 担い手情報発信のための活動 ・認定農業者制度周知資料の作成、配付	34.4%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 さらに、事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、市内の認定農業者の推移として、高齢化や兼業化が進む中で、対前年度比で11名の増になっており、事業の推進の成果と思われる。 目標達成状況では34%と計画どおりとはいかなかったが、これは計画立案時の設定が高かったためと考えられる。今後、同様な設定をする際には過去の実績等を十分勘案し設定するように心がけて欲しい。 平成16年度末 398名 平成17年度末 409名(対前年度比 11名増)	34.4%
		小山市	小山市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を43名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・研修会 2回 担い手経営診断・指導活動 ・専門家チーム設置 13人 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 -人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・現地指導 -人 担い手情報発信のための活動 ・活動日数 通年	認定農業者を43名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・研修会 2回 担い手経営診断・指導活動 ・専門家チーム設置 13人 ・活動日数 10日 農業経営改善計画作成推進活動 ・活動日数 通年 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・活動日数 通年 担い手情報発信のための活動 ・活動日数 通年	100.0%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、町内の認定農業者の推移として、対前年度比で43名の増になっており、事業の推進の成果と思われる。 平成16年度末 353名 平成17年度末 396名(対前年度比 43名増)	100.0%
		壬生町	壬生町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を52名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・認定し効能業者支援活動 30人 ・現地指導活動 30日 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 15人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・指導推進 20人	認定農業者を10名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・認定し効能業者支援活動 100人 ・現地指導活動 20日 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 10人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・指導推進 20人	19.2%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 さらに、事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、町内の認定農業者の推移として、高齢化が進む中で、対前年度比で10名の増になっており、事業の推進の成果と思われる。 目標達成状況では19%と計画どおりとはいかなかったが、これは計画立案時の設定が高かったためと考えられる。今後、同様な設定をする際には過去の実績等を十分勘案し設定するように心がけて欲しい。 平成16年度末 101名 平成17年度末 111名(対前年度比 10名増)	19.2%
		藤岡町	藤岡町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を3名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・経営改善指導研修会 延べ2日 延べ30人 ・税務講習会 延べ2日 延べ30人 ・現地指導 1日 担い手経営診断・指導活動 ・専門家チーム設置 8人 ・経営相談 2日 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 延べ50人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・集落説明会 延べ 80人 ・先進地事例研修 1回 30人 経営の多角化・高度化のための活動 ・講習会 1日 担い手交流のための活動 ・活動日数 1日 担い手情報発信のための活動 ・町内担い手データの収集 2日	認定農業者を4名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・経営改善指導研修会 ・税務講習会 ・計 2回 64人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・集落説明会 39回 延べ763人	133.3%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、町内の認定農業者の推移として、対前年度比で4名の増になっており、事業の推進の成果と思われる。 平成16年度末 78名 平成17年度末 82名(対前年度比 4名増)	133.3%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名: 栃木県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績 (B)	事業実績			
		岩舟町	岩舟町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を4名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・パソコン簿記講習会 延べ2日 延べ30人 ・パソコン講習会 延べ2日 延べ20人 ・経営改善優良事例研修 2日 延べ30人 ・青色申告・消費税講習会 2日 延べ30人 ・現地指導活動 1日 担い手経営診断・指導活動 ・専門家チーム設置 6人 ・経営相談 2日 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 延べ30人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・農業経営法人化説明会 3団体 ・集落説明会 4回 80人 ・先進地事例研修 1回 30人 経営の多角化・高度化のための活動 ・講習会 1日 担い手交流のための活動 ・活動日数 1日 担い手情報発信のための活動 ・町内担い手データの収集 2日	認定農業者を10名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・パソコン簿記講習会 ・パソコン講習会 ・経営改善優良事例研修 ・青色申告・消費税講習会 計 4回 延べ61人 経営の法人化のための推進活動 ・3回 延べ21人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・農業経営法人化説明会 ・集落説明会 ・先進地事例研修 計 5回 延べ115人 経営の多角化・高度化のための活動 ・講習会 1回 61人 担い手交流のための活動 ・活動日数 1日 5人 担い手情報発信のための活動 ・町内担い手データの収集 2日	250.0%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、町内の認定農業者の推移として、対前年度比で10名の増になっており、左記事業の推進の成果と思われる。  平成16年度末 89名 平成17年度末 99名 (対前年度比 10名増)	250.0%
		大平町	大平町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を14名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・出席者 6人 ・現地指導 4日 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 延べ6人 担い手交流のための活動 ・活動日数 5日 担い手情報発信のための活動 ・町内担い手データの収集 10日	認定農業者を14名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・出席者 7人 ・現地指導 4日 延べ6人 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 延べ24人 担い手交流のための活動 ・活動日数 5日 延べ51人 認定農業者申請説明会 ・1回 48人	100.0%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、町内の認定農業者の推移として、対前年度比で14名の増になっており、事業の推進の成果と思われる。  平成16年度末 71名 平成17年度末 85名 (対前年度比 14名増)	100.0%
		栃木市	栃木市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を65名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・出席者 20人 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 25人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・組織化説明会 100人 担い手情報発信のための活動 ・会議開催 2日	認定農業者を2名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・出席者 21人 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 32人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・組織化説明会 101人 担い手情報発信のための活動 ・会議開催 2日	3.1%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 さらなる、事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、市内の認定農業者の推移として、高齢化や兼業化が進む中で、対前年度比で2名の増になっており、事業の推進の努力と思われる。 目標達成状況では3%と計画どおりとはいかなかったが、これは計画立案時の設定が高く、さらには高齢者の再認定の見込み者数の相違があったためと考えられる。今後、同様な設定をする際には過去の実績等を十分勘案し設定するように心がけて欲しい。 平成16年度末 120名 平成17年度末 122名 (対前年度比 2名増)	3.1%
		矢板市	矢板市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を11名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・出席者 40人 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 40人	認定農業者を11名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・4回 53人 農業経営改善計画作成推進活動 ・4回 53人	100.0%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、町内の認定農業者の推移として、対前年度比で11名の増になっており、左記事業の推進の成果と思われる。  平成16年度末 104名 平成17年度末 115名 (対前年度比 11名増)	100.0%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名: 栃木県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績(B)	事業実績			
		さくら市	さくら市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者育成数を現状で堅持	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・通年 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 18人	認定農業者数が2名減	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・個別相談会 3回 18人 農業経営改善計画作成推進活動 ・3回 120人 情報発信活動 2回	0.0%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 前年度末に市町村合併があったところで事業の推進と併せ認定農業者の確保育成について困難なところもあったかと思うが、今後とも事業の充実を図り、関係機関・団体等の連携した認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、市内の認定農業者の推移として、高齢化等による再認定が減少し、対前年度比で2名の減になっている。 目標達成状況では0%と計画どおりとはいかなかったが、これは計画立案時の設定が高く、さらには高齢者の再認定の見込み者数の相違があったためと考えられる。今後、同様な設定をする際には過去の実績等を十分勘察し設定するように心がけて欲しい。 平成16年度末 214名 平成17年度末 212名 (対前年度比 2名減)	0.0%
		大田原市	大田原市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を10名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・講習会 100人 ・現地指導 5日 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 延べ100人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・集落営農組織化説明会 延べ100人 担い手交流のための活動 ・1日 担い手情報発信のための活動 ・説明会 3日	認定農業者を14名育成	アクションプログラム作成 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 延べ150人	140.0%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、町内の認定農業者の推移として、対前年度比で14名の増になっており、事業の推進の成果と思われる。 平成16年度末 579名 平成17年度末 593名 (対前年度比 14名増)	140.0%
		南那須町 烏山町	那須烏山市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を1名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・パソコン農業簿記講習会 8回 ・青色申告会 8回 出席計 延べ160人 ・現地指導 5日 担い手経営診断・指導活動 ・専門家チーム設置 8人 ・経営相談 3日 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 延べ10人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・集落営農組織化説明会 延べ5回 延べ 50人 担い手交流のための活動 ・先進地視察研修会 2日 担い手情報発信のための活動 ・地域担い手の情報の収集 3日	認定農業者を1名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・13回 担い手経営診断・指導活動 ・経営相談 3日	100.0%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、町内の認定農業者の推移として、対前年度比で1名の増になっており、事業の推進の成果と思われる。 平成16年度末 125名 平成17年度末 126名 (対前年度比 1名増)	100.0%
		馬頭町 小川町	那珂川町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を5名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・パソコン農業簿記講習会 5回 ・青色申告会 5回 出席計 延べ100人 ・現地指導 5日 担い手経営診断・指導活動 ・専門家チーム設置 6人 ・経営相談 3日 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 延べ8人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・集落営農組織化説明会 延べ3回 延べ 20人 担い手交流のための活動 ・先進地視察研修会 2日 担い手情報発信のための活動 ・地域担い手の情報の収集 3日	認定農業者を10名育成	アクションプログラム作成 農業経営改善計画再申請支援活動 ・5回 新規経営改善計画申請支援活動 ・5回 認定証交付式及び認定農業者研修会 ・1回 集落営農事業打ち合わせ会議 ・3回 集落営農先進地視察研修 ・1回	200.0%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、町内の認定農業者の推移として、対前年度比で10名の増になっており、左記事業の推進の成果と思われる。 平成16年度末 95名 平成17年度末 105名 (対前年度比 10名増)	200.0%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名: 栃木県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績 (B)	事業実績			
		足利市	足利市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を6名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・パソコン農業簿記講習会 延べ9日 延べ296人 ・青色申告・消費税講習会 延べ2日 延べ70人 ・現地指導活動 10日 担い手経営診断・指導活動 ・専門家チーム設置 10人 ・活動日数 32日 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 延べ70人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・農業経営法人設立相談 随時 ・農業法人の実態調査・分析活動 1回 担い手交流のための活動 ・県農業担い手躍進大会 1日 担い手情報発信のための活動 ・市内担い手データの収集、名簿作成等 7日	認定農業者を22名育成	アクションプログラム作成 経営改善・能力向上支援活動 ・パソコン農業簿記講習会 延べ9日 延べ296人 ・青色申告・消費税講習会 延べ2日 延べ70人 ・現地指導活動 10日 担い手経営診断・指導活動 ・専門家チーム設置 10人 ・活動日数 32日 農業経営改善計画作成推進活動 ・出席者 延べ70人 集落営農の組織化・法人化のための活動 ・農業経営法人設立相談 随時 ・農業法人の実態調査・分析活動 1回 担い手交流のための活動 ・県農業担い手躍進大会 1日 担い手情報発信のための活動 ・市内担い手データの収集、名簿作成等 7日	366.7%	事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、認定農業者育成支援を実施することに期待する。 なお、町内の認定農業者の推移として、対前年度比で22名の増になっており、事業の推進の成果と思われる。  平成16年度末 105名 平成17年度末 127名 (対前年度比 22名増)	366.7%
		栃木県	栃木県農業振興公社	担い手総合支援	認定農業者を500名育成	・県、市町村における、担い手育成総合支援協議会の指導及び監督並びに当該協議会が行う各種支援の円滑な遂行のための連絡調整	認定農業者を313名育成	・県、市町村における、担い手育成総合支援協議会の指導及び監督並びに当該協議会が行う各種支援の円滑な遂行のための連絡調整	62.6%	担い手の確保育成についての会議等を開催した。また、地域協議会を速やかに設立するよう各市町村に指導等を行い事業が適正に行われたと思われる。	62.6%
		-	(財) 栃木県農業振興公社	経営構造対策推進	推進会議の開催 2回 評価活動等の支援 1地区 情報収集及び提供 随時 経営構造対策等の点検評価 調査及び研究等の実施	指導助言体制の整備 指導推進会議の開催 評価活動等の支援 1地区 情報収集及び提供 随時 経営構造対策等の点検評価 調査及び研究等の実施	推進会議の開催 2回 評価活動等の支援 1地区 情報収集及び提供 随時 経営構造対策等の点検評価 調査及び研究等の実施	事業の推進指導 コンダクター会議及び研修会出席 事業の趣旨を尊重した経営指導 点検評価、改善指導 ロジックモデルセミナー 県外事業調査、定例研究会参加	106.7%	経営構造対策に係る各種啓発活動の取組により、農業者はもとより、関係機関・団体等の理解が高まった。	106.7%
		真岡市	はが野農業協同組合	経営構造対策推進	事業評価検討会 2回 合意形成会議 3回	事業評価活動、成果目標の達成、阻害要因の分析活動等の実施	事業評価検討会 2回 合意形成会議 6回	・意向調査の実施 1,991名回答 ・4地区代表者会議における集落営農等の検討 ・支所別懇談会集落営農、担い手農家育成、乾燥施設整備等説明 ・集落営農、担い手育成先進地視察研修会の実施	150.0%	経営構造対策の実施に係る合意形成の取組み及び費用対効果分析の基礎調査等が計画どおり実施され、目標を上回る実績が得られた。 今後、経営構造改善計画の早期の実現が期待される。	150.0%
		栃木県	栃木県	新技術普及促進支援	認定農業者を500名育成	革新的技術の導入等に対する総合支援(普及指導員による担い手に対するカウンセリング・コンサルテーション活動の実施、部門別講座制研修会の開催、専門家活動の活用、経営技術情報提供活動の実施、調査研究活動の実施)	認定農業者を313名育成	革新的技術の導入等に対する総合支援(普及指導員による担い手に対するカウンセリング・コンサルテーション活動の実施、部門別講座制研修会の開催、専門家活動の活用、経営技術情報提供活動の実施、調査研究活動の実施)	62.6%	各農業振興事務所で認定農業者の育成・支援のための情報提供活動「認定農業者だより」等の機関誌発行、などを行った。	62.6%
		栃木県	栃木県	新技術普及促進支援	認定農業者を500名育成	普及職員等の資質向上のための取組(普及指導員に対し、研修の実施、受講、派遣等、資質向上のための取組を実施)	認定農業者を313名育成	普及職員等の資質向上のための取組(普及指導員に対し、研修の実施、受講、派遣等、資質向上のための取組を実施)	62.6%	資質向上のための研修を行い、事業を適正に遂行できたと思われる。	62.6%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名: 栃木県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績 (B)	事業実績			
	担い手への農地の利用集積	栃木県	栃木県農業会議	・優良農地確保支援対策等 ・連携強化推進体制整備 ・都道府県農業改善推進支援	集積率を32%から33%に増加する	・農地情報利用効率化に係る取組 ・企画検討会 50人 ・農地地図情報システム活用・普及推進検討会 50人 ・農地地図情報システム活用状況の調査・分析 平成17年12月実施 ・農地等情報活用検討会 10人 ・共有ネットワークシステム活用検討会 60人 ・共有ネットワークシステム・マニュアルの作成 60部 農業委員会等活動強化に係る取組 ・農業委員・職員等研修会 基礎研修会 7回 延べ2,260人 特別研修会 2回 延べ170人 専門研修会 1回 延べ150人 ・巡回指導の実施 随時 ・情報収集・提供活動 活動事例集作成 200部 情報収集活動 調査主任者の設置 1名 調査回数 5回 ・調査会 7月 50人 ・農地調整関係等の調査 2件 広域連携指導 随時 活動評価検討会 2月 農業委員会組織業務効率化検討会 ・10月 50人 農業委員会組織業務効率化実態調査 ・9月 都道府県農業改善推進支援 ・会議員旅費 延べ575人 ・連絡旅費 延べ5人	集積率が32%から34.5%に増加した	・農地情報利用効率化に係る取組 ・企画検討会 60人 ・農地地図情報システム活用・普及推進検討会 23人 ・農地地図情報システム活用状況の調査・分析 平成17年10月実施 ・農地等情報活用検討会 23人 ・共有ネットワークシステム活用検討会 23人 ・共有ネットワークシステム・マニュアルの作成 60部 農業委員会等活動強化に係る取組 ・農業委員・職員等研修会 基礎研修会 8回 延べ1,870人 特別研修会 3回 延べ250人 専門研修会 1回 延べ130人 ・巡回指導の実施 6回 ・情報収集・提供活動 活動事例集作成 100部 情報収集活動 調査主任者の設置 1名 調査回数 5回 ・調査会 7月 50人 ・農地調整関係等の調査 3件 活動評価検討会 2回(10月、2月) 農業委員会組織業務効率化検討会 ・9月 100人 都道府県農業改善推進支援 ・会議員旅費 延べ434人 ・連絡旅費 延べ29人	250.0%	・事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業の推進が図られたものと思われる。 ・今後とも、事業の充実を図り、農業委員会の活動を活性化させ、また農地情報の利用を更に効率化させていくことを期待する。	250.0%
		栃木県	栃木県農業会議	・優良農地確保支援対策等 ・連携強化推進体制整備 ・都道府県農業改善推進支援	集積率を32%から33%に増加する	・農業委員会組織業務効率化検討会の開催 ・農業委員会組織業務効率化実態調査	集積率が32%から34.5%に増加した	・農業委員会組織業務効率化検討会の開催 ・農業委員会組織業務効率化実態調査	250.0%	・計画どおり事業の推進が図られたものと思われる。	250.0%
		栃木県	栃木県農業会議	・優良農地確保支援対策等 ・連携強化推進体制整備 ・都道府県農業改善推進支援	集積率を32%から33%に増加する	都道府県農業改善推進支援に係る取り組みとして以下の事業を実施 ・農地法等によりその所掌に属せられた事項を処理するために必要な会議員の会議出席旅費等を支援し業務の円滑な遂行を支援	集積率が32%から34.5%に増加した	都道府県農業改善推進支援に係る取り組みとして以下の事業を実施 ・農地法等によりその所掌に属せられた事項を処理するために必要な会議員の会議出席旅費等を支援し業務の円滑な遂行を支援	250.0%	・計画どおり事業の推進が図られたものと思われる。	250.0%
		栃木県	栃木県農業会議	・優良農地確保支援対策等 ・連携強化推進体制整備 ・都道府県農業改善推進支援	集積率を32%から33%に増加する	不在村地主対策等検討会の開催 ・6月 1回 延べ40人 不在村地主対策等取組事例研さん会の開催 ・10月 1回 延べ40人 不在村地主対策等現地指導 ・指導回数 2回 不在村地主対策等情報収集・提供 ・1,000部	集積率が32%から34.5%に増加した	不在村地主対策等検討会の開催 ・6月 1回 延べ60人 不在村地主対策等現地指導 ・指導回数 3回 不在村地主対策等情報収集・提供 ・1,000部	250.0%	概ね計画通りに事業の推進が図られたと認められる。 各種農業委員会事務局を集めた会議等でも「遊休農地解消」対策についてのテーマを議題にし実施しており、各市町村への周知がされたと認められる。 今後とも、事業を実施し遊休農地解消に向けた取組を農業会議システムでも重視し実施して欲しい。	250.0%
		茂木町	茂木町農業委員会	・優良農地確保支援対策等 ・連携強化推進体制整備 ・都道府県農業改善推進支援	集積率を5%から9%に増加する	遊休農地バスター 18名 活動日数 延べ300日 検討会開催 3回	集積率が5%から9%に増加した	遊休農地バスター 18名 活動日数 延べ300日 検討会開催 3回	100.0%	概ね計画通りに事業の推進が図られたと認められる。 茂木町は町としても遊休農地解消対策(元気な地域づくり交付金事業)も実施しており、行政・農業委員会が一丸となって遊休農地解消に取り組んでいる。 今後とも、当該事業を実施し遊休農地解消に向けた取組を町全体で実施し、遊休農地の解消と防止に役立てて欲しい。	100.0%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名: 栃木県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績(B)	事業実績			
		大田原市	大田原市農業委員会	認定農業者利用調整推進	集積率を45.3%から47%に増加する	農地集積調整地域内農地等現況調査 ・利用調整活動 ・利用調整活動 認定農業者申出件数 10件 農業委員調整日数 10日	集積率が45.3%から47%に増加した	農地集積調整地域内農地等現況調査 ・利用調整活動 ・利用調整活動 認定農業者申出件数 10件 農業委員調整日数 10日	100.0%	概ね計画通りに事業の推進が図られたと認められる。昨年は黒羽町、湯津上村との合併もあり事業推進も難しかったとも思うが、概ね計画通り事業の推進が図られたと認められる。農地の集積を今後とも推進しさらなる集積率、利用権設定率の向上を目指して欲しい。	100.0%
新規就農者の育成・確保	栃木県	栃木県	農業体験活動の推進	農業・農村体験活動延人数を70000名とする	県及び地区農業・農村体験学習推進会議の開催 ・県推進会議の開催 2回×13名=26名 ・地区推進会議の開催 8回 112名 ・インストラクター研修会の開催 1回 200名	農業・農村体験活動延人数が71894名となった	県及び地区農業・農村体験学習推進会議の開催 ・県推進会議の開催 2回×13名=26名 ・地区推進会議の開催 8回 112名 ・インストラクター研修会の開催 1回 200名	102.7%	計画どおり事業の推進が図られた。	102.7%	
		益子町	益子町	新規就農の促進	水辺環境体験学習の開催(参加者10人確保)	水辺環境体験学習等の推進 ・体験学習会の開催 ・環境情報誌の作成 ・PR看板の設置	水辺環境体験学習の実施(小学生参加13名)	体験学習会の開催 1回 ・環境情報誌の作成 200部 PR看板の設置 1箇所	130.0%	体験学習の開催等により、子供たちを中心に、水辺環境の多面的機能の理解促進が図られた。今後は、継続的な水辺環境への理解促進・再認識に向けた取組を期待したい。	130.0%
		大平町	大平町	新規就農の促進	環境学習会、体験学習会の開催 4回	水辺環境体験学習の推進 ・環境学習会の開催 ・報告会の開催 ・パンフレットの作成 ・案内看板の設置 ・既存ビオトープの整備	環境学習会、体験学習会の開催 4回	水辺環境体験学習の推進 ・ホテル生態の学習会(2回実施) ・水辺体験学習会(2回実施) ・案内看板設置(1箇所) ・安全柵設置(1箇所) ・蛍の里下敷き(400枚)	100.0%	事業計画の成果目標を達成した。	100.0%
		栃木県	栃木県	就農に関する情報の提供・相談活動	新規就農青年を160名確保	県就農促進対策の推進 ・推進会議の開催 2回×12名=24名 ・実態調査 250名 ・推進部会の開催 8回 56名 ・就農計画認定 3回×4名=12名 ・事業の一部委託	新規就農青年を159名確保	県就農促進対策の推進 ・推進会議の開催 2回×12名=24名 ・実態調査 250名 ・推進部会の開催 8回 56名 ・就農計画認定 3回×4名=12名 ・事業の一部委託	99.4%	計画どおり事業の推進が図られた。 平成17年度 新規就農者数 196名 認定就農者数 49名	99.4%
		粟野町	粟野町	就農に関する情報の提供・相談活動	新規就農青年を2名確保	就農相談窓口整備事業 ・検討会 人材育成推進会議 2回 15名 就農環境整備促進会議 1回 10名 講演会 1回 30名 ・先進地視察研修会開催 1回 15名	新規就農青年を3名確保	市町村における就農促進対策の推進 ・人材育成推進会議 2回 12名 ・就農環境整備施策の検討 1回 7名 ・講演会開催 1回 24名 ・先進地視察研修会開催 1回 8名	150.0%	人材確保育成推進会議、講演会、視察の開催等により、就農関連情報収集の方法や関係機関・団体の連携のあり方等について検討でき、計画どおり事業の推進が図られたと思われる。 粟野町新規就農者数 平成15年度 1名 平成16年度 2名 平成17年度 3名	150.0%
		茂木町	茂木町	就農に関する情報の提供・相談活動	新規就農青年を2名確保	新規就農指導相談員会議 3回 39人 現地見学説明会 1回 30人 就農相談会 4回 80人 新・農業人フェア参加 2回 6人	新規就農青年を4名確保	新規就農指導相談員会議 1回 8人 先進地視察研修 1回 11人 就農相談会 1回 3人 新・農業人フェア参加 1回 12人 新規就農者定任促進支援 13回 延べ50人 新規就農希望者用農地、空き農家調査リスト作成 34回 延べ34人 農業体験の受入検討、応募事務 1回 8人	200.0%	新規就農希望者用農地、空き農家調査による就農情報収集や、就農相談会の開催による就農啓発活動が実行され、事業推進上の問題は無いと認められる。 茂木町新規就農者数 平成15年度 2名 平成16年度 1名 平成17年度 4名	200.0%
		栃木県	栃木県農業会議	就農に関する情報の提供・相談活動	新規就農青年を160名確保	就農情報収集調査 1回 法人研修受入調査 1回 無料職業紹介の実施 ・職業紹介責任者 2人	新規就農青年を159名確保	就農情報収集調査 1回 法人研修受入調査 1回 無料職業紹介の実施 ・職業紹介責任者 2人	99.4%	就農関連情報の収集や法人の受入調査など、事業計画も計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。今後とも事業の充実を図り、就農促進対策を実施することに期待する。 無料職業紹介所における本年の就農・就業実績は3件となっており、事業と関わりが大きいものと思われる。	99.4%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名: 栃木県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
			栃木県農業振興公社		新規就農相談センター事業の実施 ・就農支援活動の推進 会議開催1回×7名=7名 広報活動 1000部 調査の実施 1名 ・就農相談活動等 相談員2名×160日=320日 無料職業紹介業務 75日 ・就農関連情報等交換会 会議開催1回×7名=7名 意向調査 1回 ・就農啓発活動 相談会 1回 200名 交流会等開催 250名 就農事例集の作成 1000部 全国農業交換大会 8名 ・現地就農アドバイザー設置 10名	新規就農青年を160名確保	新規就農青年を159名確保	就農支援活動の推進 ・就農支援企画会議 3回 18人 ・就農相談員配置 2人 280日 ・就農関連情報会議 1回 5人 ・就農希望青年意向調査 1回 ・就農啓発等広報活動 50部 就農支援資金貸付推進 220日 就農啓発活動 ・全国技術交換大会派遣 10名 ・相談会 89名 ・就農事例集・制度紹介の作成・配布 1,000部 現地就農アドバイザー設置 70日	99.4%	就農相談会の開催、就農支援資金の貸付推進など、事業計画も概ね計画通りに実施することができ、事業推進上の問題は無いと認められる。 今後とも事業の充実を図り、就農促進対策を実施することに期待する。 近年の就農相談件数の推移は、対前年度比で48件の増になっており、事業と関わりが大きいものと思われる。  就農相談件数 平成15年度 107件 平成16年度 69件 平成17年度 118名	99.4%
		栃木県	栃木県	農業技術・経営研修体制整備	他産業従事者を対象とした研修体制の整備 ・研修コースの企画運営 ・アグリカレッジの開催 ・研修コースの開催 会議開催2回×10名=20名 研修開催2回×20名=40名 研修プログラム作成1500部 研修教材作成 3130部 研修コースの運営19コース	新規就農青年を160名確保	新規就農青年を159名確保	他産業従事者を対象とした研修体制の整備 ・研修コースの企画運営 ・アグリカレッジの開催 ・研修コースの開催 会議開催2回×10名=20名 研修開催2回×20名=40名 研修プログラム作成1500部 研修教材作成 3130部 研修コースの運営19コース	99.4%	計画とおり事業の推進が図られたと思われる。 各種研修を開催し、他産業従事者が就農するために必要な技術の習得等を行えるよう支援を行ってきた。 今後、新規就農希望者等が円滑に就農できるよう、さらに研修の拡充を行い、育成・確保を図っていく。  新規就農希望者研修 基礎コース受講者 15名(定員10名) 専門コース受講者 33名(定員10名) 実践コース受講者 2名(定員若干名)	99.4%
男女共同参画社会の確立		栃木県	栃木県	農業・農村男女共同参画対策	農業農村男女共同参画対策 ・女性の認定農業者の育成 増加目標:3人 会議開催4回×10名=40名 研修開催22回×20名=440名 活動交換 9回×50名=450名 推進資料作成 3000部	女性の認定農業者の育成 増加数19人	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 会議開催4回×10名=40名 研修開催22回×20名=440名 活動交換 9回×50名=450名 推進資料作成 3000部	633.3%	計画とおり事業の推進が図られたと思われる。 各種研修会等を計画的に開催し、男女共同参画の推進を行ってきた。第二期とちぎの農業・農村男女共同参画ビジョンを策定し、栃木県における男女共同参画社会の実現を図っていく。	633.3%	
		鹿沼市	鹿沼市	農業・農村男女共同参画対策	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 検討委員会 2回 16名 啓発研修 1回 100名 啓発資料作成 4,000部	女性農業委員 数 2名	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 検討委員会 2回 16名 啓発研修 1回 51名 啓発資料作成 3,000部	100.0%	啓発関係の研修や資料作成で若干計画を下回る結果であったが、特筆すべき支障もなく事業は遂行できたものと思われる。 市ビジョンが策定され、実現にむけて女性の認定農業者育成に力を入れている。農業委員改選にあたり、事業実施等により改選前の女性委員数を確保した。	100.0%	
		今市市	今市市	農業・農村男女共同参画対策	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 推進委員会 1回 16人 フォーラム開催 1回 80人 パンフレット作成 1,000部	女性農業士 4人	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 推進委員会 1回 フォーラム開催 1回 パンフレット作成 2,800部	100.0%	計画とおり事業の推進が図られたと思われる。 男女共同参画推進を継続して実施し、今後合併による新ビジョン策定を進めている。	100.0%	
		芳賀町	芳賀町	農業・農村男女共同参画対策	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 地域検討会 2回 40名 研修会 2回 40名 講演会 1回 200名	家族経営協定締結戸数 36戸 年度締結戸数 5戸(内見直し 2戸)	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 会議開催2回 20名 研修開催2回 10名 講演会 1回 19名 ビジョン印刷製本 1,000部	100.0%	計画とおり事業の推進が図られたと思われる。 会議、研修会を開催し、男女共同参画を推進した。町ビジョンの印刷製本を行い、各層に男女共同参画の理解を求め、推進に当たっている。	100.0%	
		足利市	足利市	農業・農村男女共同参画対策	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 地域検討会 2回×18名=36名 事例調査 2回×18名=36名 研修会 3回 約100名	家族経営協定締結戸数 26戸 年度新規締結戸数3戸	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 地域検討会 3回 延べ48名 事例調査 3回 延べ42名 研修会 3回 188名	104.0%	計画とおり事業の推進が図られたと思われる。 地域検討会を実施し、推進方策について関係機関との調整推進を実施した。	104.0%	
		栃木市	栃木市	農業・農村男女共同参画対策	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 会議開催 3回 50名 セミナー 1回 90名 農村歳時マップ作成 500部	農村女性会議開催 延べ50人	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 会議開催6回 68名 研修開催1回 90名 農村歳時マップ作成 3,000部	176.0%	計画とおり事業の推進が図られたと思われる。 女性農業者の育成を図り、地域の中での男女共同参画について推進を図った。地域PR資料が完成した。	176.0%	



事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:栃木県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績(B)	事業実績			
高齢者の能力の活用の推進		矢板市	矢板市	農業・農村男女共同参画対策	女性農業委員 2名	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 地域検討会 1回 研修会 1回 20名	女性農業委員 2名	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 地域検討会 1回 9名 先進地視察研修 1回 26人	100.0%	計画どおり事業の推進が図られたと思われる。 男女共同参画のためのリーダーの育成が図られた。今後リーダーを中心とした男女共同参画が推進される。また、事業実施により女性農業委員の数を確保した。	100.0%
		那須塩原市	那須塩原市	農業・農村男女共同参画対策	女性認定農業者数 20名	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 地域検討会 2回 講演会 1回 普及啓発パンフレット 5,000部	女性認定農業者数 18名	農業農村男女共同参画対策 ・女性の社会参画の促進 地域検討会 2回 講演会 1回 普及啓発パンフレット 5,000部	90.0%	計画どおり事業の推進が図られたと思われる。 計画的な会議、講演会が開催され、ビジョンの啓発が図られた。 しかし、女性認定農業者の目標達成には至らなかったため、今後更に増加するよう支援していきたい。	90.0%
		栃木県	栃木県	高齢農業者対策	高齢者育成グループ 86グループ 増加目標:1グループ	高齢農業者対策 ・高齢者対策のための検討会 会議開催1回×10名=10名	高齢者育成グループ 85グループ 増加数0	高齢農業者対策 ・高齢者対策のための検討会 会議開催1回×10名=10名	0.0%	高齢農業者の持つ豊富な知識と経験を生かして、地域の活性化を図ってきた。また、高齢農業者の能力が再認識されて多方面で活躍している。 しかし、新たに8グループが育成されたが、活動を終了するグループも同数あったため目標値を達成することはできなかった。 今後も高齢者の持つ能力を充分活かした活動が推進されるよう支援していきたい。	0.0%
		栗山村	栗山村	高齢農業者対策	農業生産グループ数 1グループ	高齢農業者対策 ・高齢者が自ら行う行動に対する支援 推進委員会 1回 9人 実態調査検討委員会 1回 9人 生産技術研究・研修 4回 9人 先進地調査 4回 9人 設備・機械等整備 1台	農業生産グループ数 1グループ (12人)	高齢農業者対策 ・高齢者が自ら行う行動に対する支援 推進委員会 1回 実態調査検討委員会 1回 生産技術研究・研修 2回 先進地調査 2回 設備・機械等整備 1台	100.0%	計画より規模縮小した結果であったが、事業推進上問題ないと思われる。 夏秋どりいちご栽培が軌道に乗りつつあり、地域活性化の原動力となっている高齢農業者の能力が再認識されている。	100.0%
		塩谷町	塩谷町	高齢農業者対策	加工グループ数 1グループ	高齢農業者対策 ・高齢者が自ら行う行動に対する支援 高齢者活動計画作成委員会 1回 9名 先進地調査 1回 25名 加工技術研究 5回 10人 啓発用パンフレット 5,000部	加工グループ誕生 1グループ (10人)	高齢農業者対策 ・高齢者が自ら行う行動に対する支援 高齢者活動計画作成委員会 1回 9名 先進地視察 1回 17名 加工技術研究 7回 延べ66人 啓発用パンフレット 1,000部	100.0%	計画どおり事業の推進が図られたと思われる。計画よりパンフレットの数が縮小した結果であったが、事業推進上問題ないと思われる。 高齢者自らが活動できる体制づくりができ、高齢者自身の生き甲斐作りや地域活性化に繋がっている。また、加工技術の向上が図られ、商品化されたことは、事業推進の成果である。	100.0%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(2)に準じる。

- (注)1.「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方を記載する。  
 2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。  
 3. 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。